

さら 日のもとに曝し出せ レビは 露した 追及できないのか



いつから大新聞・テレビは「世論調査屋」になったのだろう。全国紙の一面やニュースのトップを「今週の世論調査」が飾るなど、少なくとも先進国では異常な報道である。各紙・各局が徒党を組んで「政局」を動かそうと躍起になる一方で、肝心の「政治の闇」に斬り込む取材は皆無だ。

なぜ「社会の木鐸」は沈黙するのか。そこには長い歳月をかけて築き上げられた、政治と巨大メディアの「癒着の構造」がある――。

黙殺された「野中証言」

大新聞とテレビの《内閣支持率引き下げ競争》が過熱している。

日本テレビが4月上旬に鳩山内閣の支持率「30%割れ」を報じると、4月末には共同通信が「20・7%」を発表。5月に入るとTBSも「20・9%」と追いかけ、テレビ朝日は「自民党が民主党を上回った」と政

党支持率逆転を伝えた。さらに読売新聞は、普天間問題が5月末までに決着しない場合、首相は「退陣すべきだ」との答えが51%にのぼったと報じた。

「いまや関心事は、どの社が最初に支持率10%台突入を打つかです」(大手紙の編集局幹部)

政権を「支持するか」と

偏向報道をタレ流している」(ジャーナリスト・上杉隆氏)